

# 第6期中期経営計画・2019年度事業計画

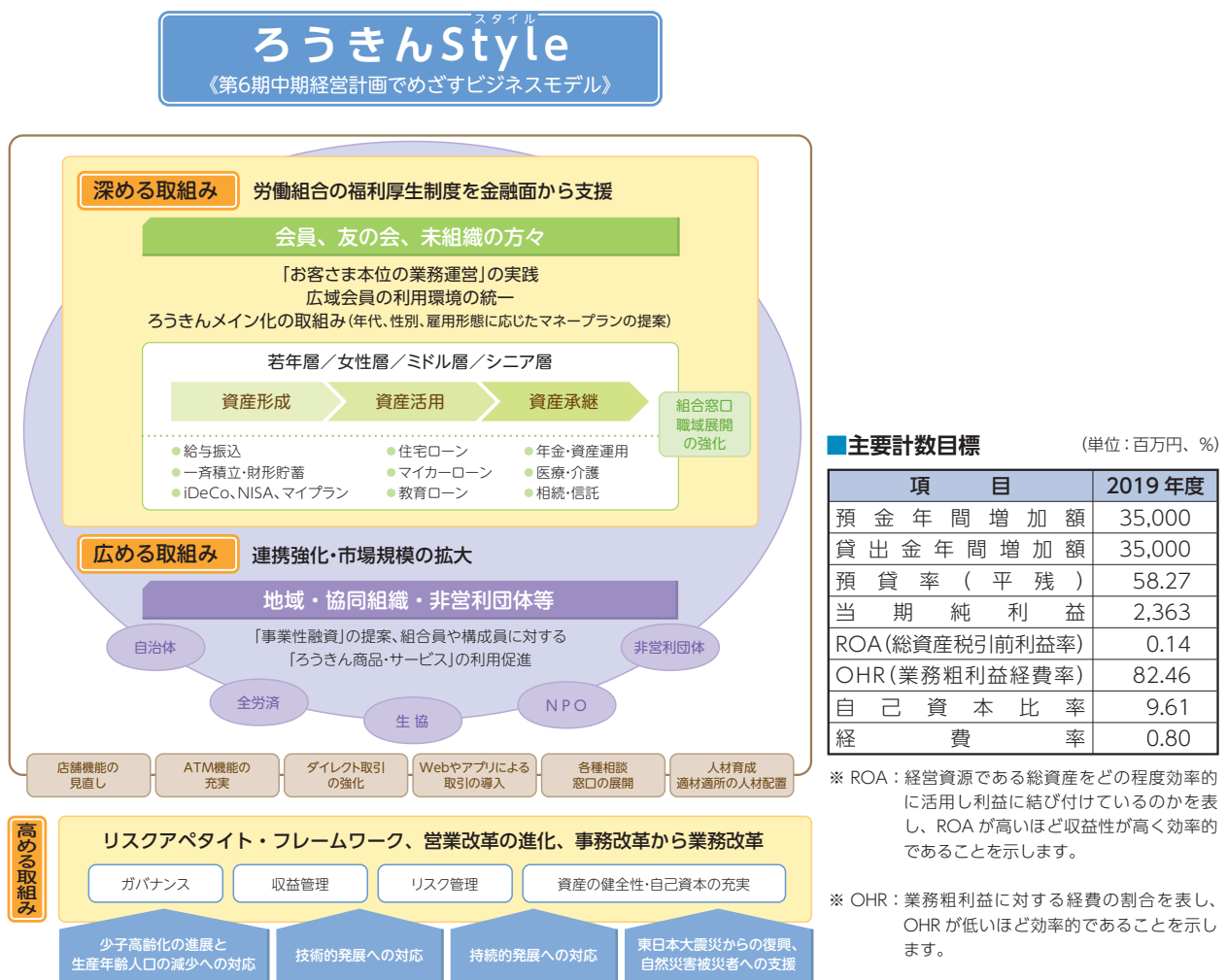
第6期中期経営計画は、統合20周年を迎える第7期中期経営計画（2021年～2023年）において「持続可能なビジネスモデルを確固たるもの」にするため、その土台を作っていくインフラ整備の期間＝「種をまく」期間と位置付けております。

その第6期中期経営計画の中間年度となる2019年度は、金融環境や生活スタイルの変化に対する迅速な対応や量から質への転換の加速、SDGs（持続可能な開発目標）への役割発揮などの事業課題を解決（克服）し、第7期中期経営計画そして統合20周年という将来へ事業を繋いでいくための取組みを行う年度となります。

当金庫は協同組織の福祉金融機関として、相互扶助・共助の精神に則った取組みを一層強化し、全ての勤労者に優位性の高い金融サービスを維持しお届けするとともに、さらなる財務基盤の強化をめざした事業を行ってまいります。

## 私たちがめざすべき姿（ろうきん<sup>スタイル</sup>）

第6期中期経営計画では、「深める」「広める」「高める」の〈3つの取組み〉により、持続可能なビジネスモデルの構築をめざしています。また、その実現・定着のため〈4つのカテゴリー〉に課題を整理し、具体的な取組みを実施してまいります。



## 2019年度事業計画 <4つのカテゴリー>における取組み

カテゴリー	テーマ
<1> 少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少への対応	①顧客属性に応じた商品・サービスの提案と生涯取引の実現 ②店舗機能、取引チャネルの充実 ③商品・サービス力の向上
<2> 技術的発展への対応	①RAF およびリスク管理高度化に基づく経営基盤の確立 ②業務改革の実践と金融テクノロジー「FinTech」への対応
<3> 持続的発展への対応	①会員、推進機構との連携強化 ②会員直接還元政策の検討 ③地域共生に向けた取組み ④金庫人材の育成と活用 ⑤組織の活性化と組織力の向上 ⑥SDGs 達成に向けた取組み
<4> 東日本大震災からの復興、自然災害被災者への支援	①東日本大震災からの復興 ②自然災害被災者への支援